

「主な取組」検証票

施策展開	3-(2)-才	産業間連携の強化
施策	①観光リゾート産業と多様な産業との連携	
(施策の小項目)	○観光客等のニーズ把握	
主な取組	観光統計実態調査(観光客満足度調査)	実施計画 記載頁 194
対応する 主な課題	<p>○観光リゾート産業のさらなる高度化に向けては、ものづくり産業、農林水産業、情報通信関連産業等、多様な産業との有機的な連携を強化し、観光産業がもたらす県経済全体への波及効果を高めていく必要がある。</p> <p>○観光土産品については、観光客に選ばれる魅力的な観光土産品の開発販売の促進や観光土産品の域内調達率の向上が課題となっており、沖縄らしさを感じられる地域特産品の開発やブランド化、農商工連携等を含めた事業者間の連携を促進し、産業間相互の振興に努める必要がある。</p>	

1 取組の概要(Plan)

取組内容	観光客の実態把握を目的とし、本県を訪れた観光客等を対象としたアンケート調査の実施により、性別・年代・居住地・消費額等の基本属性に加え、旅行全般の満足度等を毎年調査し、各種観光統計資料の作成、プロモーション事業の基礎データとなるような分析を行う。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	調査			調査		→	県
	観光客の満足度調査等の実施						
担当部課	文化観光スポーツ部 観光政策課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
観光統計実態調査事業	22,209	22,207	通常の満足度調査に加えて、3年に一度実施している満足度の詳細調査を実施した。また、主要離島空港(宮古・石垣・久米島)調査において、離島それぞれの特性調査を行った。	県単等
	活動指標名		計画値	実績値
	空港アンケート調査		4回	4回
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果			
順調	国内客の性別・年代・居住地・消費額等の基本属性及び旅行全体の満足度等を把握するため、那覇空港及び主要離島空港(宮古・石垣・久米島)において計画どおりアンケート調査をそれぞれ四半期毎に合計4回実施し、データ分析を行った。 また、調査結果については誘客を担当する部署やOCVBに対し、誘客プロモーション事業等へ活かしてもらうため情報提供をし、HP掲載及び冊子作成で情報公開を行った。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
観光統計実態調査事業	21,216	平成28年度は、沖縄観光の現状、課題及び政策を踏まえたテーマ調査を実施する。また、主要離島空港(宮古・石垣・久米島)調査において、離島それぞれの特性調査を引き続き行い、離島観光データの蓄積を図る。	県単等

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度の取組改善案	反映状況
<p>①観光客ニーズのさらなる把握、分析のために、アンケート調査票内容の工夫と検討を行い、調査の精度向上のため、アンケート回収率向上の対策に取り組む。また調査結果・分析を県経済に資する事業への検討、提案を行う。</p> <p>②日頃から観光客のニーズや現状等を把握するため、より多角的な調査・分析を行い、関係機関への分析結果の還元や、満足度向上のための情報交換等を引き続き積極的に図っていく。</p> <p>③観光土産品のさらなる満足度向上のため、平成27年度実施予定の詳細調査からさらなる分析を行う</p>	<p>①アンケート調査票の不明瞭な質問項目については修正を行い、飛行機便数の少ない久米島空港についてはアンケート配布回数を増やす事によって回収数を向上させた。</p> <p>②分析結果の報告書については公表するとともに、関係機関へ送付し、幅広い情報の提供に努めた。</p> <p>③平成24年度実施の満足度詳細調査と比較し、観光土産品の現在の満足度や購入商品の変化について分析を行った。</p>

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
観光客一人当たりの土産品等購入費	16,526円 (23年度)	17,149円 (27年度)	19,000円 (28年度)	623円	—
観光土産品に対する満足度(国内客、「大変満足」の比率)	33.2% (21年度)	32.5% (27年度)	35% (28年度)	△0.7ポイント	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
アンケート回収率	33.3% (21年度)	34.0% (26年度)	31.8% (27年度)	↘	—
状況説明	観光客が増加にともない、平成27年度の土産品購入費は基準値と比べ623円上昇したが、土産品に対する満足度は基準年と比べて若干減少した。魅力的な土産品開発事業等に資するようなデータの蓄積及び分析を引き続き行っていく。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <p>・平成26年度調査から主要離島空港(宮古・石垣・久米島)における調査を実施しているため、引き続き各離島関係者との調整を綿密に行う等、精度の高いデータ蓄積のため円滑な実施に努める必要がある。</p> <p>○外部環境の変化</p> <p>・外国人観光客に牽引され入域観光客が増加し、沖縄観光の状況が変化してきているなかで、観光土産品におけるニーズ等への影響に留意する必要がある。</p>
--

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<p>・土産品の「大変満足」は30%台で推移し、ここ数年は上昇傾向であったが、平成27年度は若干減少した。しかしながら、「大変満足」と「やや満足」を足すと90%となっており、大きな不満は少ないと思われるが、今後は、「大変満足」を50%以上に引き上げるための要因を検証する必要がある。</p> <p>平成27年度土産品の満足度: 「大変満足」…32.5%、「やや満足」…59.5% 合計 92.0% 平成26年度土産品の満足度: 「大変満足」…37.0%、「やや満足」…54.4% 合計 91.4%</p>

4 取組の改善案(Action)

<p>・観光客ニーズのさらなる把握、分析のために、アンケート調査の精度向上に努め、アンケート回収数・回収率向上の対策に引き続き取り組む。また調査結果・分析を県経済に資する事業への検討、提案のため、関係機関に情報提供等を行う。</p> <p>・各観光関連事業担当者へのヒヤリングを行い、事業執行に有益となるような、より現状に即したアンケートの質問設定を行う。</p>
--

「主な取組」検証票

施策展開	3-(2)-オ	産業間連携の強化		
施策	①観光リゾート産業と多様な産業との連携			
(施策の小項目)	○観光客等のニーズ把握			
主な取組	観光産業実態調査	実施計画 記載頁	195	
対応する 主な課題	○観光リゾート産業のさらなる高度化に向けては、ものづくり産業、農林水産業、情報通信関連産業等、多様な産業との有機的な連携を強化し、観光産業がもたらす県経済全体への波及効果を高めていく必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	観光関連事業者を対象とした、アンケート調査(定点)及びヒアリング調査(抽出)を実施し、観光産業から随時情報収集できる体制を構築するとともに、観光産業の現状と課題について把握し、より実状に沿った施策立案の基礎資料とする。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
		観光産業の実態調査等の実施				→	県
担当部課	文化観光スポーツ部 観光政策課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
観光産業実態調査	11,071	10,969	<ul style="list-style-type: none"> ・平成26年度第1四半期から第4四半期までの調査結果を毎年報告書として取りまとめ公表した。 ・定点調査を第1四半期(4-6月)183件、第2四半期(7-9月)198件、第3四半期(10-12月)206件実施した。 ・ヒアリング調査を約30事業者に実施した。 	県単等
活動指標名			計画値	実績値
調査対象事業者(定点事業者)数			200件	206件 (H27年度第3四半期)
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果			
順調	調査票の見直しによる事業者負担の軽減や新規事業者への協力依頼等、定点事業者の確保に努めたことにより、計画値に対し安定的に定点事業者数を確保することができた。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
観光産業実態調査	10,517	引き続き、安定的な定点事業者の確保に努めるとともに、調査精度や分析力の向上、把握された課題に対する施策立案等へ取り組む。	県単等

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度の取組改善案	反映状況
平成26年度第3四半期(10月-12月)調査以降の結果については、次回の調査を実施する前に調査協力事業者に対し速報値として情報を提供し、調査の協力に対するインセンティブの向上に繋げていく。	平成26年度第3四半期(10月-12月)調査以降の結果については、調査協力事業者に対し速報値として情報提供を行い、調査の協力に対するインセンティブの向上に努めた。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
宿泊業(飲食部門)における県産品利用状況	43.8% (21年度)	46.2% (26年度)	45% (28年度)	2.4ポイント増	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	平成26年度観光産業実態調査の結果によると、宿泊業(飲食部門)における県産品利用率は46.2%となっており、基準年と比べ2.4ポイント増加しH28目標値を上回った。 今後とも引き続き観光産業や観光・物産イベント等における地産地消・県産品の利用促進に取り組んでいく。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成27年度の取組により調査対象となる定点事業者数が安定的に確保できるようになったことから、今後は調査精度や分析力の向上、把握された課題に対する施策立案等への取組を強化することが課題となってくる。 <p>○外部要因</p> <ul style="list-style-type: none"> 特になし

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> 調査結果を四半期ごとにとりまとめ公表することで、状況に即した情報提供や施策立案等への取組に繋げる。 観光産業における現状や課題等を適確に把握するため、新たな調査項目等の検討も必要。

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"> 平成28年度第1四半期(4月-6月)以降の調査結果については、速報値として四半期毎に公表できるよう検討し、関係者への速やかな情報提供や時宜に適った施策立案等への取組に繋げていく。 平成28年度の調査の実施にあたっては観光産業における現状や課題等をより適確に把握できるよう、新たな調査項目等の検討を行う。
--

「主な取組」検証票

施策展開	3-(2)-才	産業間連携の強化		
施策	①観光リゾート産業と多様な産業との連携			
(施策の小項目)	○域内調達の促進			
主な取組	観光産業における地産地消・県産品利用の促進	実施計画 記載頁	195	
対応する 主な課題	○観光客が利用するホテルや飲食店等において地産地消を進める上での問題点等を十分に把握した上で、一層の連携強化を図るほか、グリーンツーリズム等を通じた、農山村地域と都市との地域間交流や農山村地域の所得向上等に向けた取組強化が求められる。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	観光消費による経済波及効果の拡大を図るため、観光・農林水産・商工等の施策と連携を図り、観光客や観光産業等に対し情報発信等の取り組みを行うことで、観光産業における地産地消・県産品利用促進に取り組む。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	関係機関 ヒアリング 調整会議	物産イベント等での連携、観光客への情報発信 観光事業者の取組みの促進			→	県	
担当部課	文化観光スポーツ部 観光政策課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
観光産業における地産地消・県産品利用の促進	—	—	平成27年9月、各部等へ観光施策と連携が可能な事業等の調査を行った。同調査結果に基づき、関係課や関係機関等と意見交換をおこない、関連事業の連携や、観光・物産イベント等での情報発信を行った。	—
活動指標名			計画値	実績値
—			—	—
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果			
順調	各部等から連携事業として36事業の提案をうけ、地産地消・県産品利用の促進に関する観光・農林水産・商工の施策と連携した取り組みを行った結果、関係部局との連携促進を図ることが出来た。 また、沖縄観光コンベンションビューローと連携し、観光客や観光産業に対し、地産地消・県産品利用の促進に関する情報発信の充実・強化を行った結果、効果的な情報の発信を図ることが出来た。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
観光産業における地産地消・県産品利用の促進	—	各部等へ観光施策と連携が可能な事業等について調査を実施し、観光・物産イベント等での情報発信や、外国人観光客に対する地産地消・県産品利用促進に向けた取り組み等について、関係部局等と連携を図りながら進めていく。	—

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度の取組改善案	反映状況
観光産業における地産地消・県産品利用の促進については、観光施策と連携が可能な事業等調査を継続して実施し各部等と連携した取組を推進するとともに、増加する外国人観光客への地産地消・県産品利用促進に向けた取組も実施する。	観光産業における地産地消・県産品利用の促進について、観光施策と連携が可能な事業等調査を実施し、各部局と連携した取組を推進するとともに、外国人観光客への地産地消・県産品利用促進に向け、農林水産・商工等関係部局と意見交換を行い、今後の取組について検討を進めた。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	観光産業における地産地消・県産品利用の促進について、観光・農林水産・商工と意見交換や連携した取り組みを行うとともに、沖縄観光コンベンションビューローと連携し、観光客や観光産業に対し地産地消・県産品利用の促進に関する情報発信の充実・強化に取り組んでいる。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因 ・観光産業における地産地消・県産品利用の促進については、観光・農林水産・商工等、関係部局と連携し観光・物産イベント等において県産品の情報発信等を推進しているが、外国人観光客への県産品利用促進に向けた取り組みについても、引き続き連携を強化して取り組んでいく必要がある。</p> <p>○外部要因 特になし</p>
--

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<p>・引き続き、観光・農林水産・商工施策等関係部局が連携し、観光産業における地産地消・県産品の利用促進を目指し、観光・物産イベント等における情報の発信や、外国人観光客の利用促進に向けた取り組みの充実・強化を図る。</p>

4 取組の改善案(Action)

<p>・観光産業における地産地消・県産品利用の促進については、引き続き観光施策と連携が可能な事業等調査を継続して実施するとともに、関係部局等と積極的に意見交換を行いながら、観光・物産イベント等における情報発信や、外国人観光客の利用促進に向けた取り組み等の充実・促進について、連携を強化し取り組んでいく。</p>

「主な取組」検証票

施策展開	3-(2)-オ	産業間連携の強化		
施策	①観光リゾート産業と多様な産業との連携			
(施策の小項目)	○観光土産品の開発・販売促進支援			
主な取組	沖縄観光消費額向上モデル事業	実施計画 記載頁	195	
対応する 主な課題	○観光土産品については、観光客に選ばれる魅力的な観光土産品の開発販売の促進や観光土産品の域内調達率の向上が課題となっており、沖縄らしさを感じられる地域特産品の開発やブランド化、農商工連携等を含めた事業者間の連携を促進し、産業間相互の振興に努める必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	観光土産品に対する消費額の増加及び満足度の向上を図るため、観光客ニーズ等を把握し、その結果に基づいた魅力ある観光土産品の開発・作製に係る手法の構築及び周知を行う。また、セミナー・巡回アドバイスなど、県内小売業者に対する支援も行う。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
			土産品 年8件				県
担当部課	文化観光スポーツ部 観光振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
沖縄観光消費額向上モデル事業	64,295	63,705	平成27年度は観光土産品開発モデルとして6件(全11品)を作製するとともに、構築モデルの周知をするため、観光土産品対策セミナーを本島及び主要離島(宮古、石垣、久米島)で計4回実施した。 またセミナー参加者から希望者を募り巡回アドバイスを延べ約50店舗実施した。 さらに、H26年度に開発したモデル商品のうち、メーカーが販売を希望するものについて販促支援を行った。	一括交付金 (ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
観光土産品開発モデル試作品数			8件	6件

推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果
順調	<p>昨年度の取組改善案をふまえ、土産品開発モデル試作品を6件(全11品)作製した。定期的に商品開発ミーティングを行い、専門家のアドバイス等も活用しながら、互いに情報を交換し商品開発に取り組むことで、ノウハウを共有しながら事業に取り組んだ。</p> <p>また、作製した試作品のモニター調査も実施することでブラッシュアップを図り、より魅力的な観光土産品の開発に努めた。</p> <p>推進状況については、実績値を6件としたものの、うち5件の試作品において季節(春夏及び秋冬)毎に素材を変更し、各2種類の作品を開発したため、品数は全11品となることから順調とした。</p>

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
沖縄観光消費額向上モデル事業	51,286	引き続きモデル商品を開発・作製するとともに、セミナー開催等により構築モデルの周知に取り組む。 また、平成26年度及び平成27年度に開発・作製したモデル商品のうち、メーカーの要望があった商品については販促支援を行う。	一括交付金 (ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度の取組改善案	反映状況
①平成27年度の観光土産品開発モデルの試作品数については、平成26年度と比べ開発期間が長く確保できることから、1件当たりの開発により注力するため、試作品数を6件とし、より高品質で魅力的な観光土産品開発を図ることとする。	①平成27年度は6件(全11品)の試作品を作製し、1件あたりの開発に注力できるよう努めた。 その結果、より高品質で魅力的な観光土産品開発を行うことができた。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
観光客一人当たりの土産品等購入費	16,526円 (23年度)	16,378円 (26年度)	19,000円	△148円	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
沖縄旅行(国内観光客)の満足度 (土産品)	31.0% (24年度)	34.9% (25年度)	37.0% (26年度)	↗	—
状況説明	平成26年度の1人あたりの土産品購入費は基準値と比べて148円少ないが、平成24年度、平成25年度と比較すると増加しており、満足度も年々高まっている。当事業においても、引き続き魅力ある観光土産品の開発手法の構築及び周知に努め、業界全体の底上げを図り、目標値の達成に向け取り組んでいく。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・商品の開発や事業の評価・検討にあたっては海外や県外から専門家を招へいしており、会議の開催回数や時間等には限りがあること、また限られた予算と事業期間の中で、専門家からの助言等を十分に踏まえた商品開発を行うには限界があることから、事業終了後もより魅力的な商品になるための改良や、商品の認知度を高める取り組みを行う必要がある。

○外部環境の変化

・外国人観光客(空路)の土産・買物費は対前年度16.5%と伸びているが、国内観光客については、-6.4%と減少が続いている。(平成26年度)

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・観光土産品開発モデルについては、高品質で魅力的な観光土産品を開発するために、最適な試作品数の再検討及び効率的な取り組み方法を検討する。

・H26・27年度の商品の認知度向上に向けた支援を行う必要がある。

4 取組の改善案(Action)

限られた予算と事業期間での商品作製数については再度見直しを行い、4件とする。

平成26・27年度の商品の認知度向上に向けた販促支援及び事業終了後も継続するよう、関係機関と協力した取り組みを行う。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(2)-オ	産業間連携の強化	
施策	①観光リゾート産業と多様な産業との連携		
(施策の小項目)	○産業間連携による体験型観光の推進		
主な取組	観光産業と他産業を繋ぐコーディネート機能の強化	実施計画 記載頁	195
対応する 主な課題	○観光リゾート産業のさらなる高度化に向けては、ものづくり産業、農林水産業、情報通信関連産業等、多様な産業との有機的な連携を強化し、観光産業がもたらす県経済全体への波及効果を高めていく必要がある。		

1 取組の概要(Plan)

取組内容	観光消費による経済波及効果の拡大を図るため、観光産業・観光客等への情報発信等の観光施策と、農林水産・商工の施策との連携を図る。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	関係機関 ヒアリング 調整会議	観光客ニーズのフィードバック 商品・サービス評価のモニタリング				→	県
担当部課	文化観光スポーツ部 観光政策課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
観光産業と他産業を繋ぐ コーディネート機能の強化	—	—	平成27年9月、各部等へ観光施策と連携が可能な事業等の調査を行った。同調査結果に基づき、関係課や関係機関等と意見交換をおこない、関連事業の連携や、観光・物産イベント等での情報発信を行った。	—
活動指標名			計画値	実績値
—			—	—
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果			
順調	各部等から連携事業として36事業の提案をうけ、観光産業と他産業との連携による経済波及効果の促進に向けた意見交換や取組方法等の検討を行うとともに、物産展等での観光PRや沖縄観光コンベンションビューローと連携した情報発信等を行った結果、関係機関との連携促進を図ることができた。 また、沖縄観光コンベンションビューローのウェブサイトを活用した情報発信の充実・強化を行った結果、効果的な情報の発信を図ることができた。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
観光産業と他産業を繋ぐ コーディネート機能の強化	—	各部等へ観光施策と連携が可能な事業等について調査を実施し、同調査結果等に基づき、関係部局や沖縄観光コンベンションビューロー等と共同して観光産業と農林水産、商工などの他産業と連携した観光客等への情報発信の充実・強化を行う。	—

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度の取組改善案	反映状況
・平成26年度に沖縄観光コンベンションビューローと連携して構築したウェブサイトによる情報発信の充実・強化を図るとともに、増加する外国人観光客にも対応した情報発信等を関係機関と連携して推進する。	・沖縄観光コンベンションビューローと連携して構築したウェブサイトを活用し情報発信の充実・強化を推進した。 外国人観光客への情報発信のあり方については、今後とも関係部局と意見交換等を行い検討を進めていく。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	観光・農林水産・商工の施策における観光産業と他産業との連携による経済波及効果の促進に向けた取り組みを行うとともに、観光客や観光産業に向け、沖縄観光コンベンションビューローと連携した情報発信の充実・強化を行い、観光産業と他産業を繋ぐコーディネート機能の強化の促進に取り組んでいる。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p><u>○内部要因</u> ・観光産業と他産業とのコーディネート機能の強化による観光消費額の向上に向け、引き続き、関係部局との連携を強化し、観光客の消費活動を促す最新の観光イベント等の情報発信力の充実・強化に取り組む必要がある。</p> <p><u>○外部環境の変化</u> 特になし</p>
--

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・沖縄観光コンベンションビューローが管理するウェブサイトに加え、県内外各地で開催する観光・物産イベント等における情報発信についても、関係部局等と連携を強化し積極的に推進していく必要がある。
--

4 取組の改善案(Action)

・引き続き、沖縄観光コンベンションビューローが管理するウェブサイトによる情報発信を行うとともに、県内外各地で開催する観光・物産イベント等において、関係部局等と連携を強化し、積極的に情報発信を行っていく。
